



IMAGINE MORE

株式会社デジタルガレージ

2015年6月期 第2四半期 決算説明会

2015.2.13

 **Digital Garage**

目次

ミッション&ビジネスモデル	3
インベストメント・ハイライト	9
グループ業績レビュー	13
事業セグメント別レビュー	20
Appendix	41

ミッション & ビジネスモデル





**Real & Cyber
Local & International
Marketing & Technology
Present & Future**

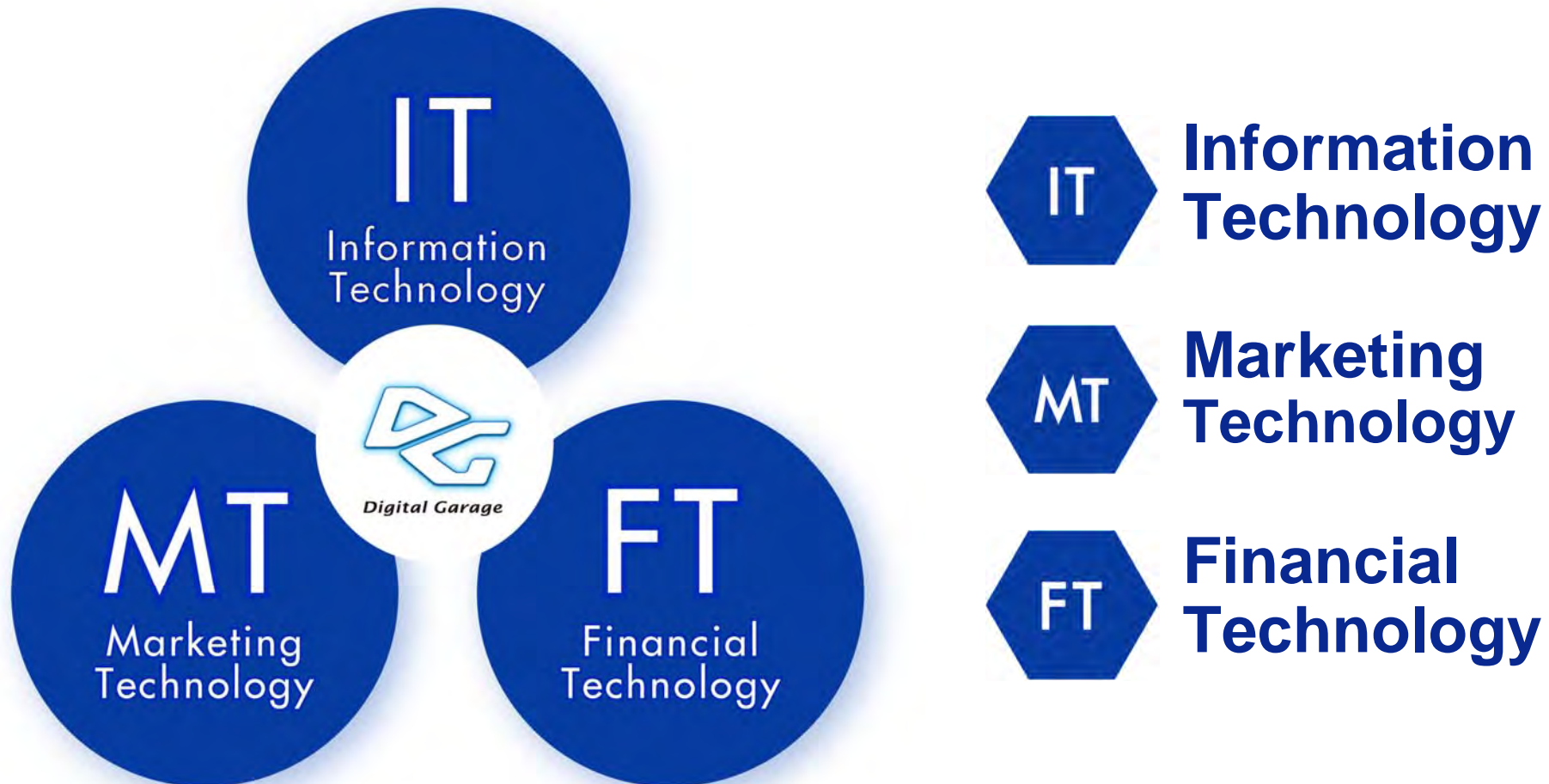
を結ぶ

Context Company

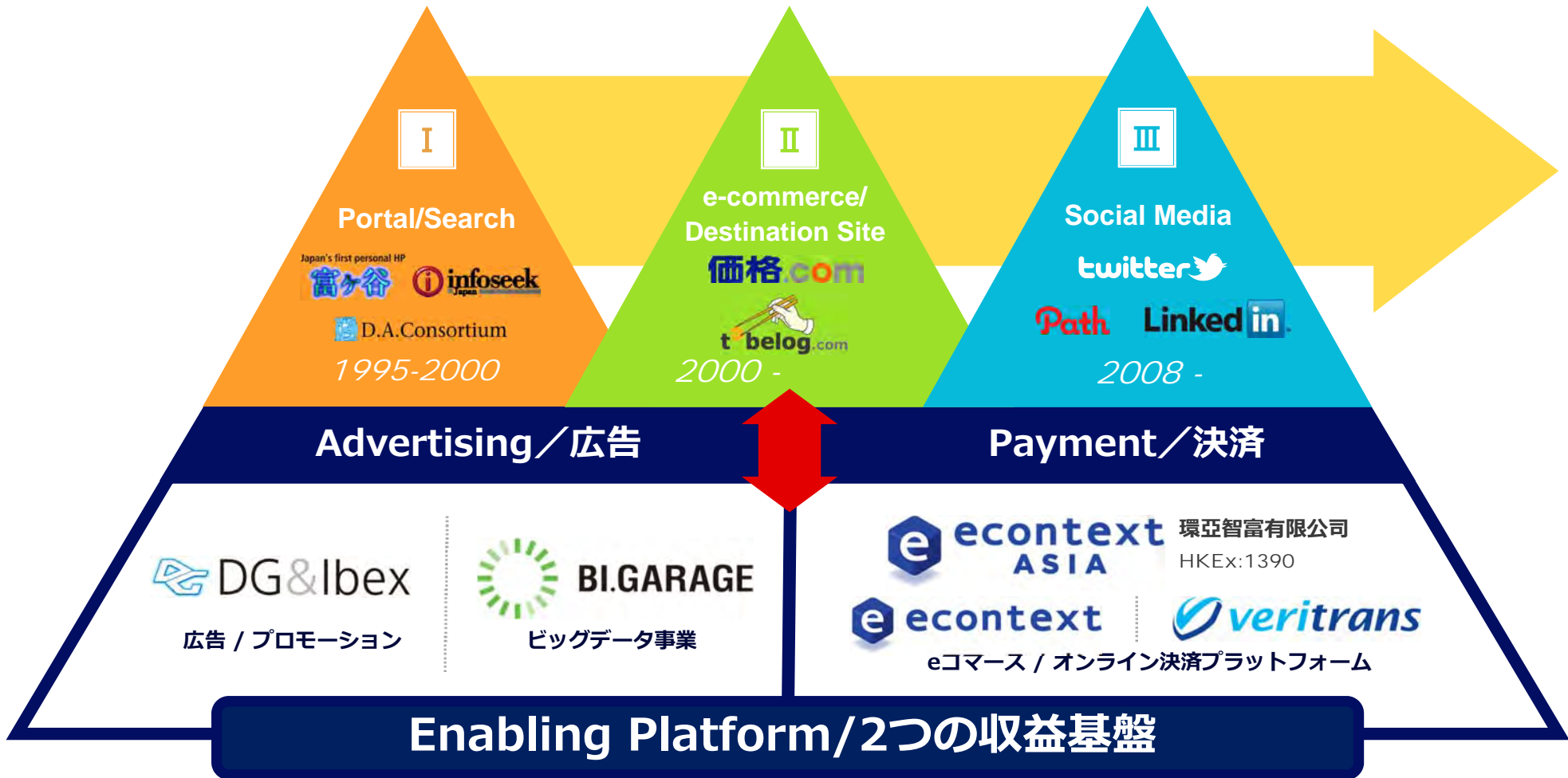
として

インターネット時代における
新しい生活・社会・産業への
ビジネスソリューション提供

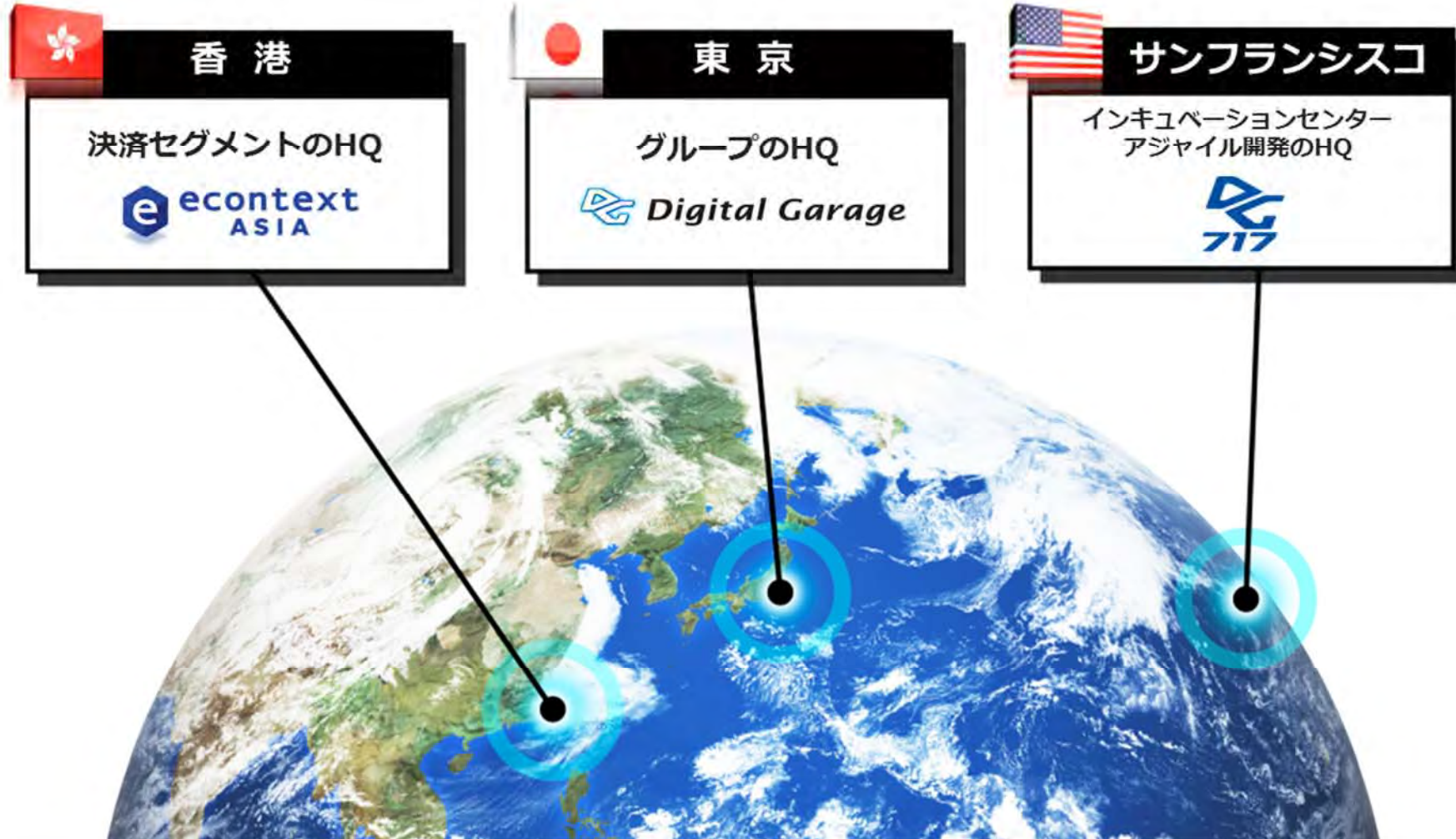
インターネットビジネスを IT/MT/FT の
3つのコア機能を駆使し、プロデュース/インキュベート



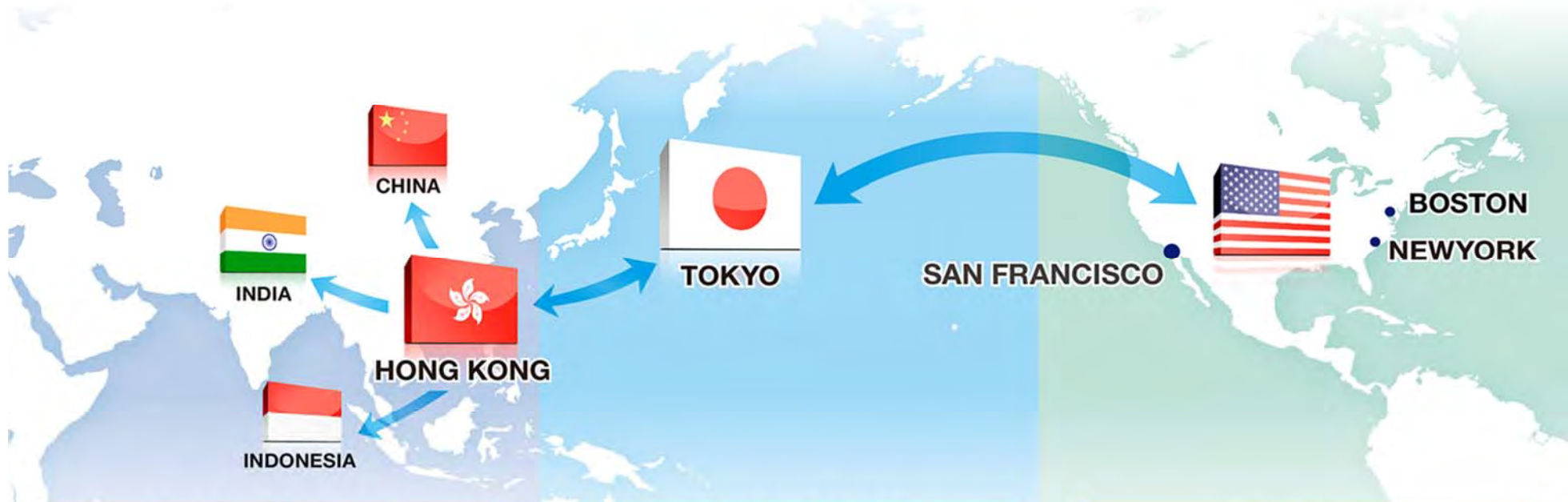
独自のEnabling Platformを活用し、黎明期よりDGは
日本を代表するインキュベーション事業を創造



Lean Global 3つのHQ



3つのHQの役割と連携 / 米国・日本・アジアを繋ぐネットワーキング



MONETIZATION

- アジア展開の戦略的サポート
- メディア開発 / ノウハウ移転
- 各国でのインキュベーション投資



OPTIMIZATION

- 新領域ビジネスでの開発 / M&A
- 海外サービスのローカライズ




INNOVATION

- 先端メディアへのコンタクト
- 先端技術の投資 / 獲得
- 開発 / マーケティング

サンフランシスコ 

ニューヨーク 

ボストン 

インベストメント・ハイライト



2015.6期第2四半期経常利益は、前年同期比2.1倍の34億円と過去最高益を更新

～ 通期連結純利益は52億円（同82%増）へ上方修正、年間配当は25円/株と18円増額 ～

I インキュベーション：グローバルな投資エコシステムを推進

- 外部筆頭株主を務める国内投資先2社が上場、海外投資先のExitも好調
- Wikipediaの商用サイトである「Wikia」の日本展開を支援開始
- 米国の人気アプリのローカライズなどを目的とした社内組織「App Works」を発足

II マーケティング：パフォーマンスアドの好調続き、収益性も向上

- PCに加えモバイル領域好調で前年同期比17%増収、営業利益同57%増益を達成
- 広告ROI全体を重視した、パフォーマンスアドが引続き増収増益を牽引
- ビッグデータを活用した、広告商品「BIG MINING™」を本格始動

III ペイメント：国内事業の拡大に加え、アジア展開も着々と進行

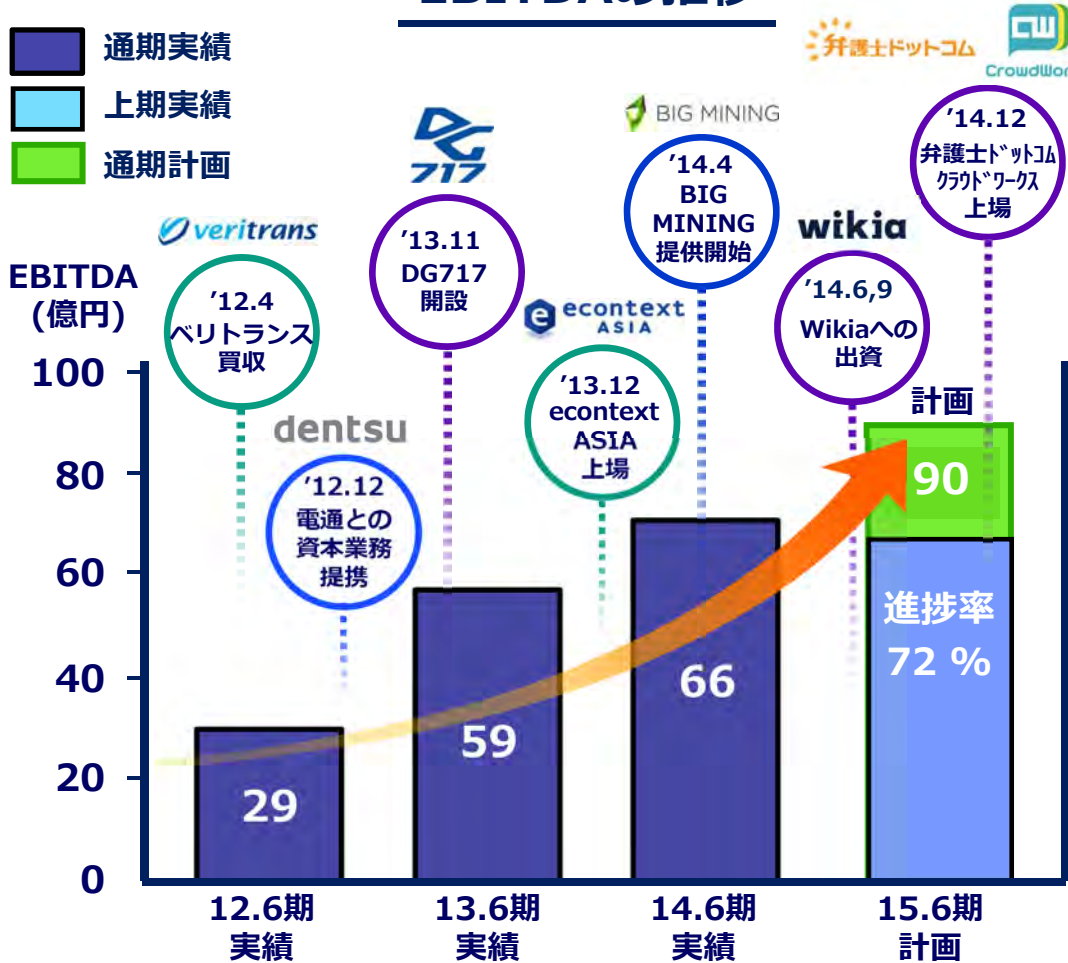
- 前年同期比7%増収に留まるも、香港IPOコスト一巡につき、営業利益は同27%増益
- 国内は、Eコマース市場の拡大を受け、コンビニ決済とカード決済が順調に推移
- 海外は、インドネシア、中国、インドに続き、ベトナムでの合弁事業化に合意。アジア展開を加速

DGモデルのグローバル化に向けた体制作りが完了

～ 3期連続で過去最高益更新、中計最終年度目標 EBITDA 100億円達成を視野 ～

EBITDAの推移

- 通期実績
- 上期実績
- 通期計画



	13.6期	14.6期	15.6期(上期)
投資残高	29	86	100 (億円)
広告売上	56	95	48 (億円)
決済取扱高	7,355	8,173	4,714 (億円)
かかコムグループ利用者数	4,616	5,661	6,369 (万人)

年平均約20億円投資し、ポートフォリオが拡充、投資残高は100億円まで拡大

パフォーマンスアドは市場平均を上回るペースで成長を続け、約100億円まで拡大

年間取扱高が8,000億円超に拡大

グループ全体で月間利用者数が1億人突破
食べログが順調に成長、第2の柱へ
食べログ 月間利用者数

前年同期比 +19%

前年同期比 +19%

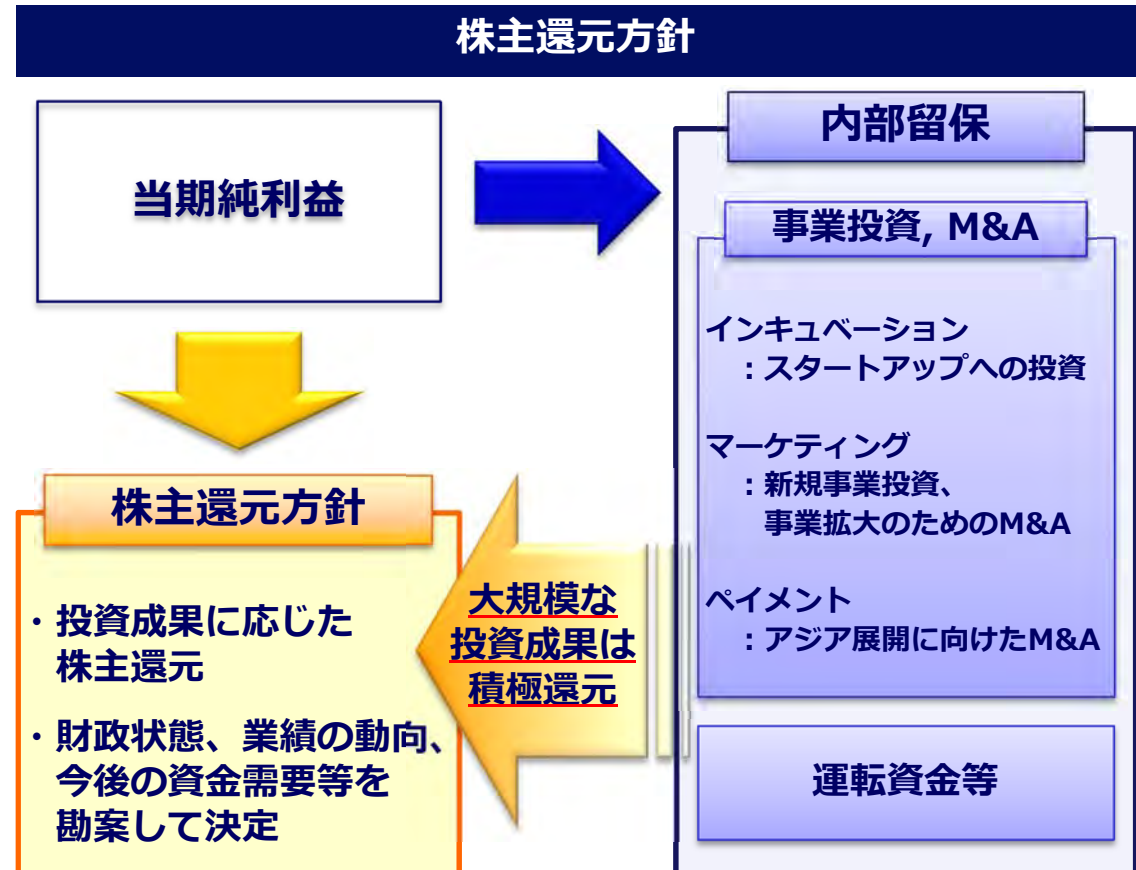
EBITDA：税引前当期純利益に支払利息、減価償却費及びのれん償却費を加算し、算出

< 配当予想の修正 >

- 特別利益の一部を株主還元し、20周年記念配当2円を18円増配の20円に決定
- 年間配当金額は25円となり、連結配当性向は8.2%から22.6%に向上
(※通期業績予想値ベース)

	配当予想内容		増減額
	2015.6期 期初予想	修正予想	
1株当たり 配当金	7円 (普通 5円) (記念 2円)	25円 (普通 5円) (記念 20円)	+18円 (-) (+18円)
配当性向	8.2%	22.6%	

(2015年1月30日発表)



グループ業績レビュー

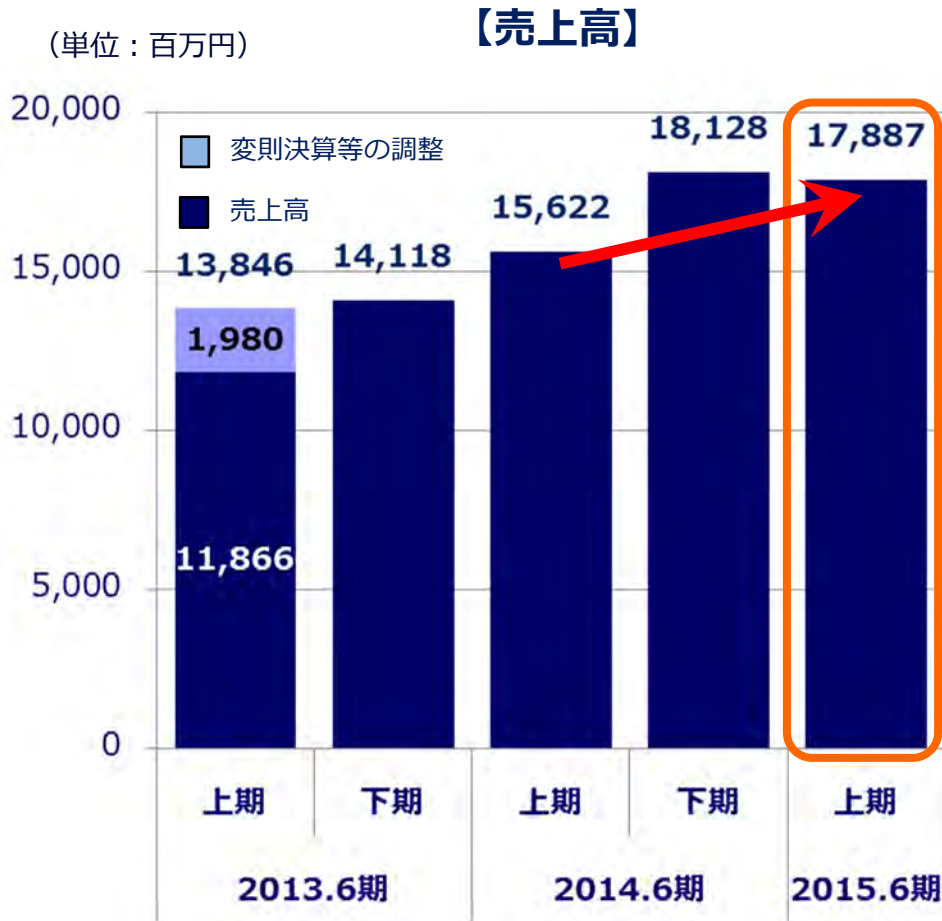


売上高は前年同期比14.5%増収、経常利益は同2.1倍の34億円を達成
 ～ 全事業セグメントとも増収増益を確保 ～

単位：百万円	2014.6期	2015.6期	前年同期比		2015.6期 通期	
	2Q（累計実績）	2Q（累計実績）	（比率%）	（金額）	（期初予想）	（修正予想）
売上高	15,622	17,887	+14.5	+2,264	40,000	40,000
インキュベーション	2,394	3,023	+26.3	+628	7,500	7,500
マーケティング	6,625	7,781	+17.5	+1,156	17,000	17,000
ペイメント	6,603	7,082	+7.3	+479	15,500	15,500
営業利益	812	1,739	2.1 倍	+927	4,500	4,500
インキュベーション	471	1,139	2.4 倍	+667	3,600	3,600
マーケティング	335	526	+57.2	+191	1,100	1,100
ペイメント	463	590	+27.4	+126	1,450	1,450
営業外収益	1,196	1,884	+57.4	+687		
持分法投資利益	776	905	+16.6	+129		
為替差益	272	708	2.6 倍	+435		
営業外費用	321	159	-50.5	-162		
経常利益	1,687	3,464	2.1 倍	+1,776	6,700	6,700
特別利益	473	2,302	4.9 倍	+1,828		
持分変動利益	350	2,234	6.4 倍	+1,883		
税引前当期純利益	2,146	5,694	2.7 倍	+3,547		
法人税等	695	1,988	2.9 倍	+1,292		
当期純利益	1,426	3,507	2.5 倍	+2,081	4,000	5,200
EBITDA	2,926	6,579	2.2 倍	+3,653	9,000	11,000

Note: EBITDAは、税引前当期純利益に支払利息、減価償却費及びのれん償却費を加算し、算出。セグメント営業利益は、セグメント間取引消去及び全社費用控除前

売上高178億円（前年同期比14.5%増収）、営業利益17億円（同2.1倍）を実現
 ～ 第2四半期累計営業利益は、過去最高益を更新～

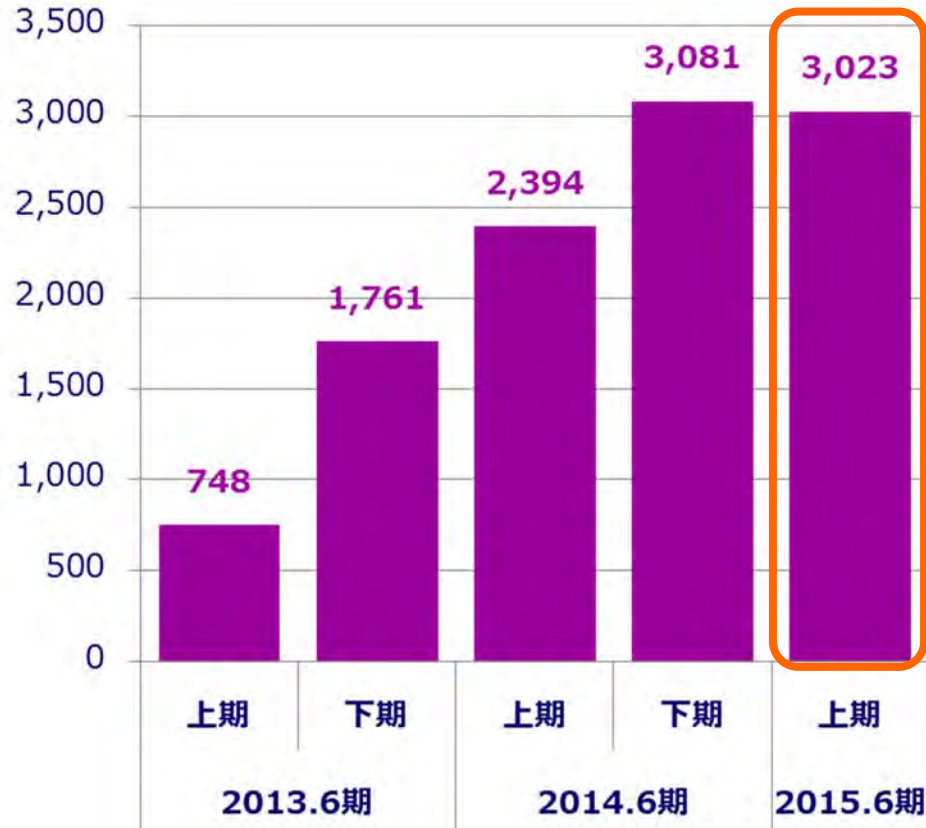


Note: 2013.6期は、ペリトランスグループの決算期変更（3月期→6月期）に伴い、15ヶ月の変則決算を実施（上期：9ヶ月、下期：6ヶ月）

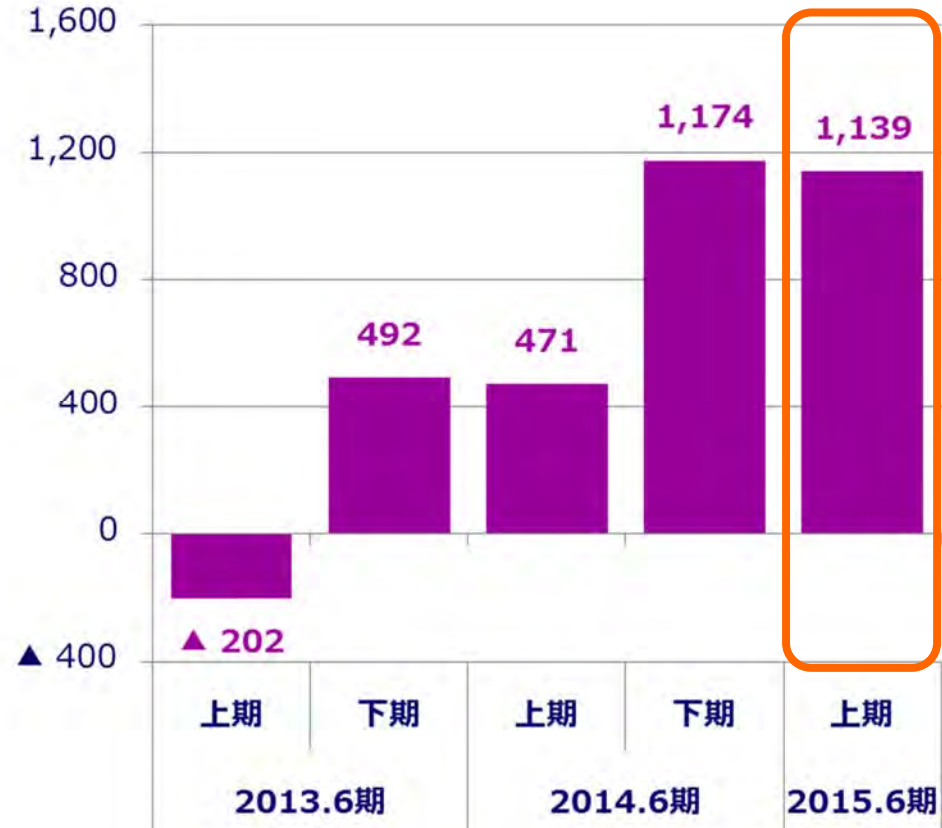
保有株式の一部売却で大幅増益、インキュベーション成果を実現
 ～ 投資残高は100億円まで拡大、投資先2社が東証マザーズに上場 ～

(単位：百万円)

【売上高】



【営業利益】



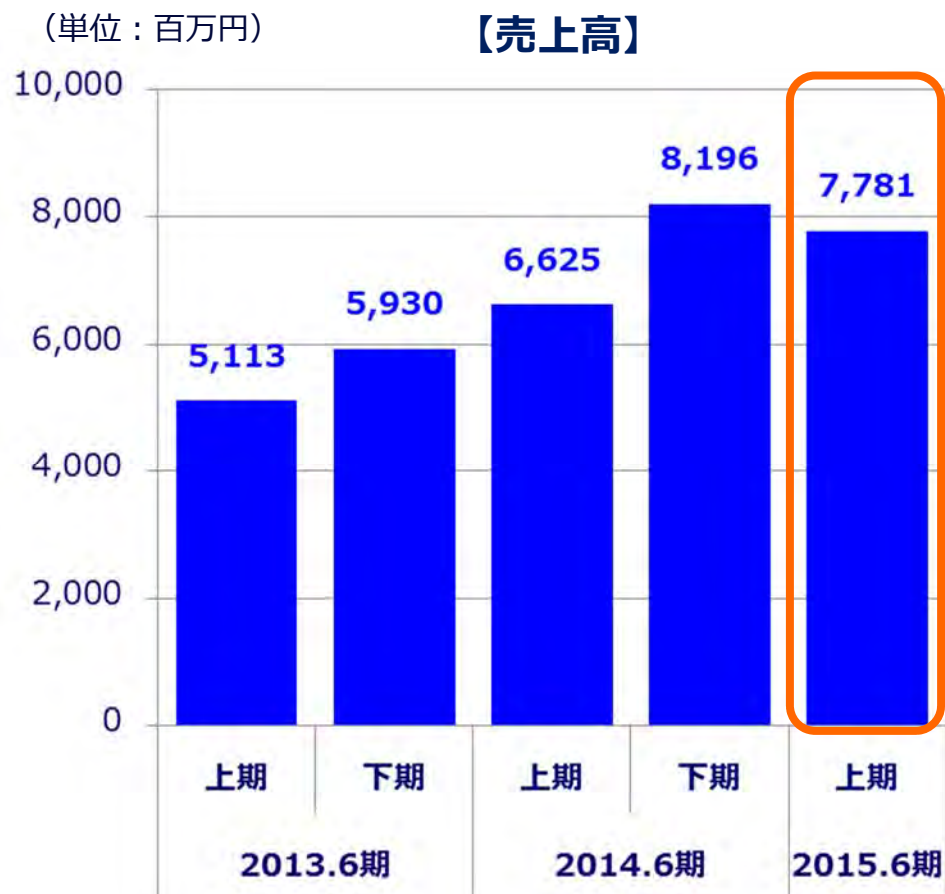


「マーケティング セグメント」の半期別推移



context company

広告ROI全体を重視した、パフォーマンスアドが増収増益を牽引
 ～ 前年同期比57%増益、広告配信プラットフォームの効率的な運用が奏功 ～





「ペイメント セグメント」の半期別推移

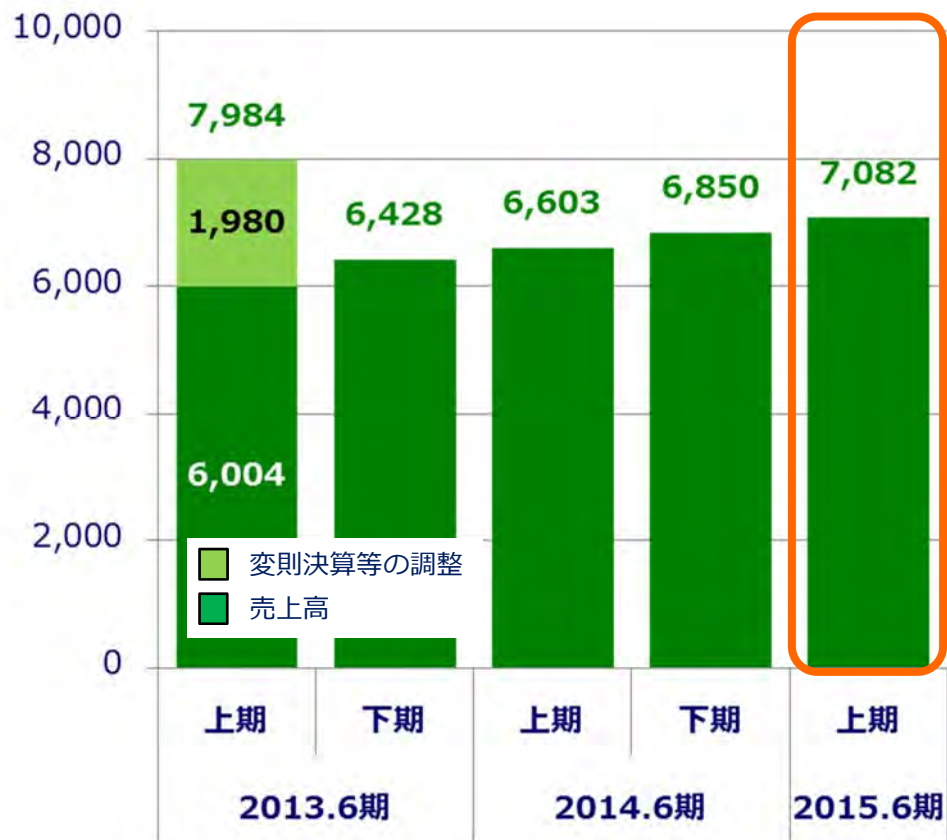


context company

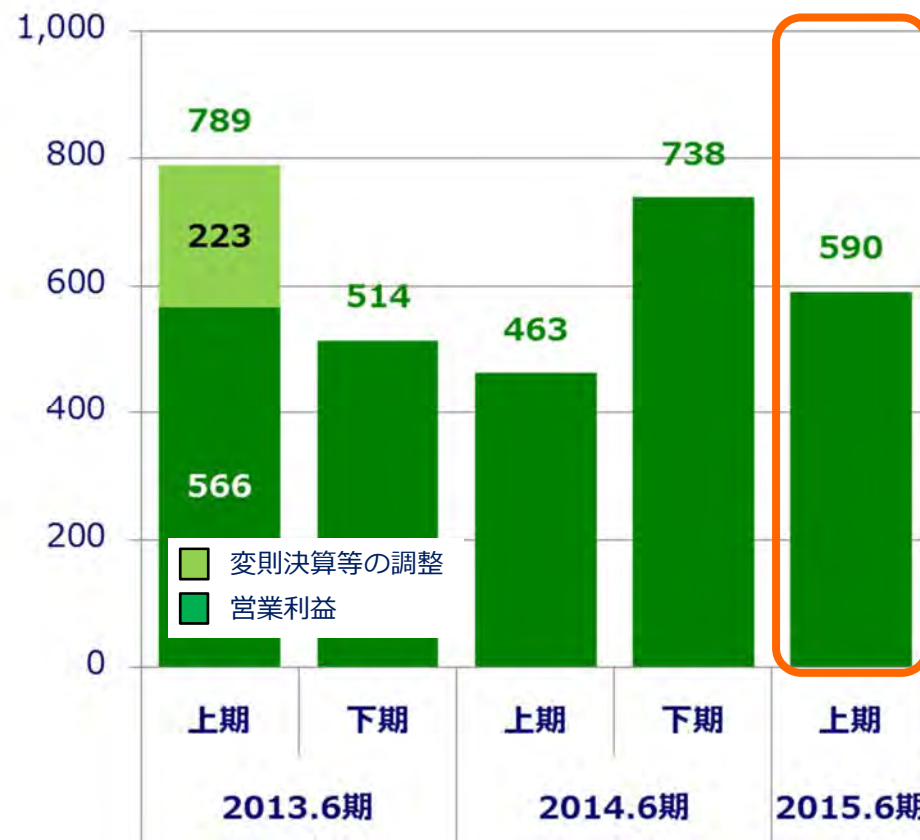
国内Eコマース市場の拡大や香港IPOのコスト負担の一巡により、増収増益
 ～ 売上高前年同期比7%増収、営業利益同27%増益 ～

(単位：百万円)

【売上高】



【営業利益】



(単位：百万円)	2014.6期末	2015.6期 2Q末	前期末比 (金額)	主たる変動要因/備考
流動資産	45,455	62,536	+17,081	
現預金	24,294	34,122	+9,827	株式売却による収入等
未収入金	8,596	14,469	+5,872	決済事業関連科目
金銭の信託	889	1,068	+179	決済事業関連科目
営業投資有価証券	8,063	8,960	+896	新規投資、投資先上場に伴う時価評価等
固定資産	25,554	27,320	+1,766	
投資有価証券	10,644	12,278	+1,634	持分法投資利益の取込み、投資先株式の時価評価等
投資不動産	3,619	3,860	+241	
のれん	7,354	7,112	-242	
資産合計	71,009	89,856	+18,847	
流動負債	25,461	39,097	+13,636	
預り金	16,434	25,496	+9,062	決済事業関連科目
短期借入金	3,690	6,806	+3,115	長期借入金からの振替
繰延税金負債	1,264	1,545	+280	時価のある有価証券の含み益に係る税金見込額
固定負債	9,058	8,976	-82	
長期借入金	8,841	8,130	-710	1年内返済予定の長期借入金の流動
負債合計	34,519	48,074	+13,554	負債への振替、運転資金需要
純資産	36,489	41,782	+5,292	
株主資本	27,762	30,934	+3,171	
利益剰余金	9,615	12,864	+3,248	
その他の包括利益累計額	2,679	4,447	+1,767	
有価証券評価差額金	2,193	3,463	+1,269	時価のある有価証券の税引後含み益
少数株主持分	5,906	6,231	+325	
負債・純資産合計	71,009	89,856	+18,847	

事業セグメント別レビュー



3つの事業セグメントによる“Lean Global”の推進

I インキュベーションセグメント

次世代のインターネットビジネスを日米両ウィングでインキュベート

- ▶ 国内外の有望ベンチャー投資育成
- ▶ 国内外のメディア開発
- ▶ Lean Startup手法による技術開発・事業開発

II マーケティングセグメント

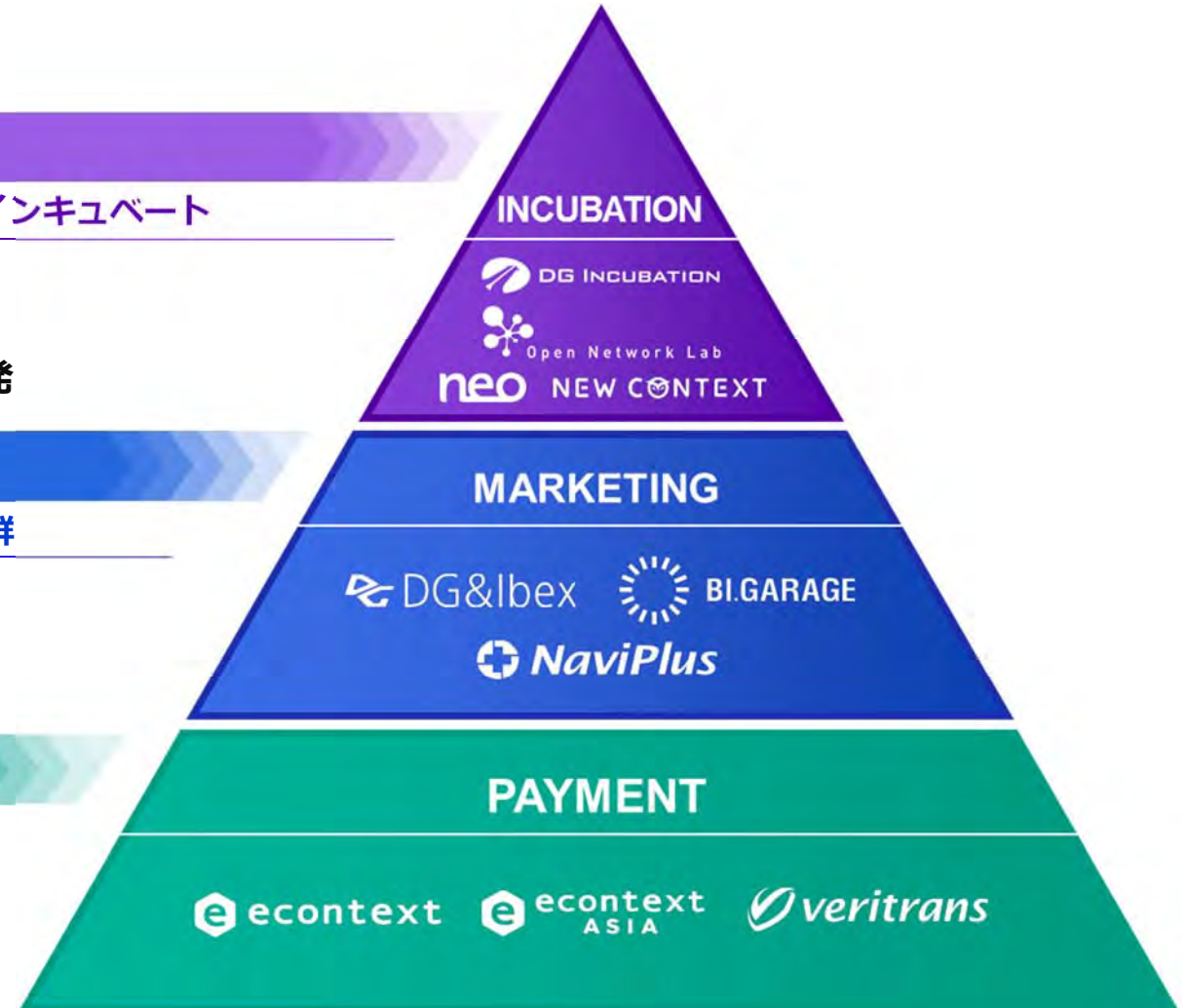
Web広告と最先端のマーケティングテクノロジー事業群

- ▶ データサイエンス事業
- ▶ Web広告・メディア事業
- ▶ O2O関連施策、事業開発

III ペイメントセグメント

アジア最大級の決済プラットフォーム事業

- ▶ 国内最大級のオンライン決済インフラ
- ▶ アジア・プラットフォーム



I インキュベーションセグメント		売上高	営業利益
2014年6月期	2Q(7-12月)累計実績	2,394 百万円	471 百万円
2015年6月期	2Q(7-12月)累計実績	3,023 百万円	1,139 百万円
2015年6月期	通期計画（期初計画）	7,500 百万円	3,600 百万円

主な連結子会社

▶ 株式会社DGインキュベーション

ベンチャー企業等への投資およびインキュベーション事業



▶ 株式会社 Open Network Lab

シードアクセラレータープログラムの第10期を実施中



▶ Digital Garage US, Inc.

米国を拠点としたグローバル戦略のヘッドクォーター



▶ Neo Innovation, Inc.

アジャイル開発を核としたソフトウェア開発支援



インキュベーションエコシステムをグループ内にプラットフォーム化

発掘・投資から開発・事業支援まで、成長フェーズに合わせ
グローバルなプラットフォームを活用し投資収益の最大化を狙う





インポートモデルとエクスポートモデルのシームレスな融合

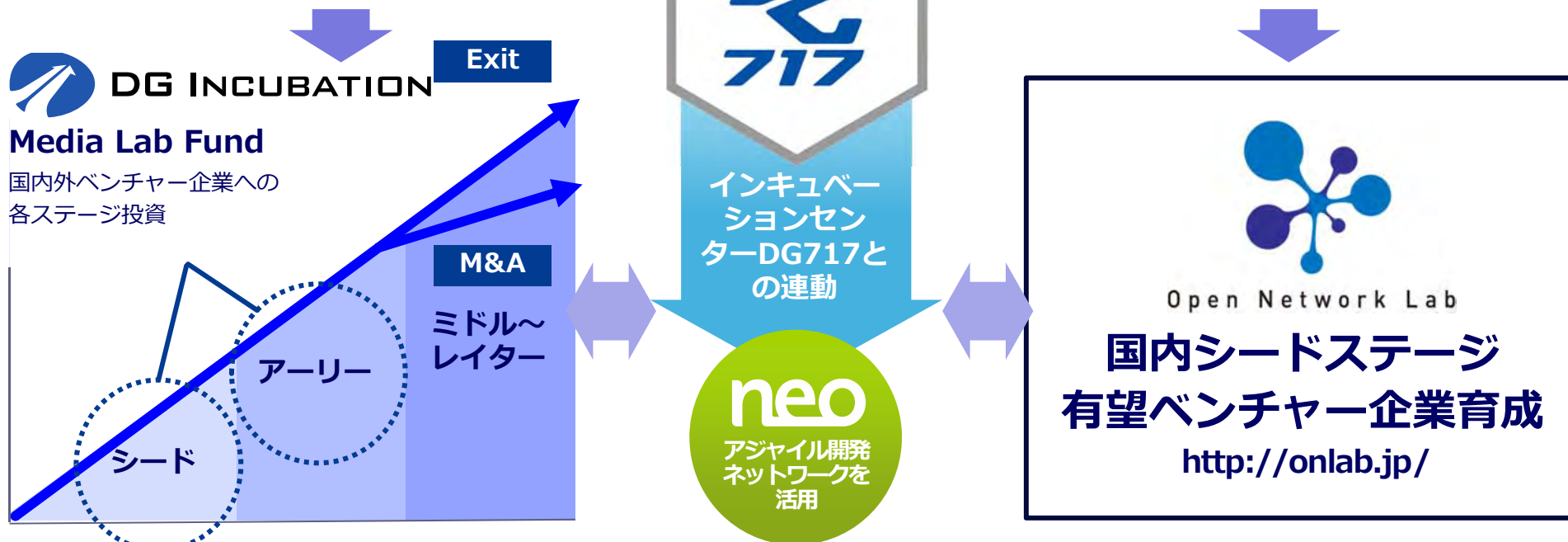
グローバル開発ネットワーク/サンフランシスコ・インキュベーションセンターと連動
“インポート、エクスポート”に“グローバル”を加えた全方向による投資・育成モデルの確立

インポートモデル

- ・国内外有望ベンチャー企業に対する投資・育成
- ・海外発の日本ローカライズによる世界展開支援

エクスポートモデル

- ・国内有カスタートアップ企業に対する投資
- ・日本発「Lean Global企業」の世界展開支援



グローバル・インキュベーションを加速

国内・海外の投資先ポートフォリオを拡充し、パイプラインを整備 広告・決済セグメントとの密接な連携で戦略的に事業をサポート

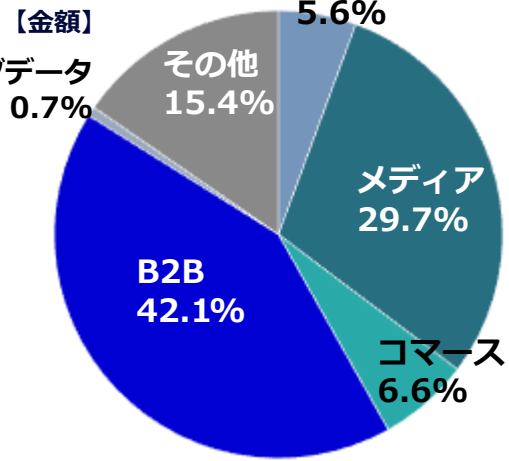
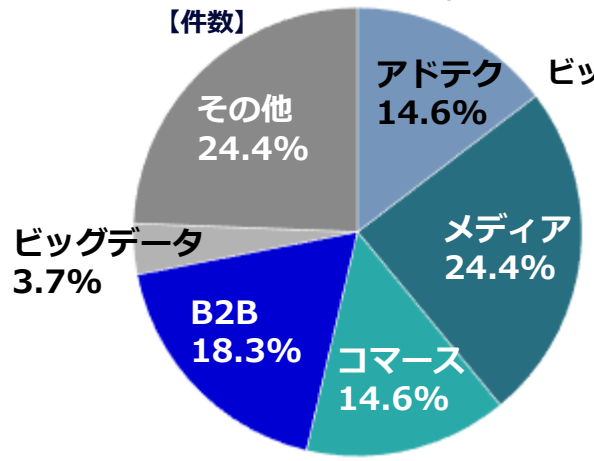
ポートフォリオの状況

■ 投資残高の内訳

分類	社数	金額
株式 (CN含む)	82	9,598 百万円
国内企業	19	4,755 百万円
海外企業	63	4,843 百万円
ファンド	5	455 百万円
合計	87	10,053 百万円

Note: 上場銘柄は期末時価による評価額

■ セクター別分布 (株式/CN含む) 【件数】



2014年6月期以降に株式公開した投資先


 (2013.11 NYSE)


 (2013.11 TSEM)


 (2014.12 TSEM)


 (2014.12 TSEM)

主要なポートフォリオ※

AdStage, Inc.
 ソーシャルメディア横断型のインテリジェント広告プラットフォームを提供



アイリッジ
 スマートフォンを利用した位置情報連動型の情報配信プラットフォームを中心に、O2Oマーケティングを展開



AnyPerk, Inc.
 主に中小企業向けに福利厚生サービスのパッケージを販売



グッドパッチ
 スマートフォンやパソコン向けのホームページの受託開発やコンサルを手がける



※ 主要なポートフォリオは、2014年12月末現在の投資額が1億円以上かつシェアが5%以上の未上場投資先のうち先方の開示許可などが取れたものについてのみ開示しております。尚、投資先の開示情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。

Betaworks社と連携し、スタートアップファクトリー体制を始動

～ 第1弾 としてウェブサイトのリアルタイム解析サービス  Chartbeat を展開へ～



Wikipedia（ウィキペディア）の商用版「Wikia」の日本展開を支援

～ 米Wikia社及びWikia Japanへの出資に並行し、日本語版サイトの広告販売代理契約を締結 ～

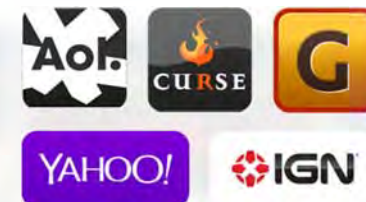


ファン個々の
ソーシャルポスト

Wikipedia創設者のJimmy Wales氏が、
Wikiの商用化を目的として2004年に設立

wikia

コミュニティ内のコラボレーション



プロフェッショナル
な編集

ユニークユーザー数 **1.3**億 | 月間PV **18**億 | コミュニティ数 **32.7**万 | 言語・地域 **200**



今後の事業展開など詳細は、近日発表を予定

※上記データは、Wikiaの全世界でのトラフィック情報

シリコンバレーとアジアを繋ぐインキュベーションセンター「DG717」が開設1周年

～ 提携先Betaworks社との事業展開も着々と進行、グローバルインキュベーションを加速 ～

西海岸（サンフランシスコ）



- DG717は開設から1年がたち、サンフランシスコ市街の中心に位置するインキュベーション施設として、スタートアップコミュニティに定着
- すべての座席が月額利用で埋まるフル稼働状態
- 1周年を記念し、2015年11月に伊藤穰一がホストとなって「New Context Conference」を開催



東海岸（ニューヨーク、ボストン）



- NYを拠点とする、有カスタートアップ支援スタジオBetaworksとの連携強化

Betaworks社による最近のスタートアップ投資の例



Giphy

- ・さまざまな端末で再生できるGIFアニメの検索エンジン
- ・2015年1月に実行した1700万ドルの増資に参加
- ・増資後の企業価値は8000万ドルに



Product Hunt

- ・これから話題になりそうな新商品を発見するサービス
- ・2014年8月に実行したシードラウンドに参加

MIT Media Lab

- 最先端のメディア、デジタル技術に関する研究開発を推進
 - ・オープンデータの利活用に関する研究開発
 - ・センサー技術での社内R&D組織 Future Lab との連携
 - ・Media Lab Fundへのコミット

日本を代表するシードアクセラレーターとして順調にOnlabブランドを確立

- 活動開始からの5年間（10期）で、58チーム延べ230人超の起業家/エンジニアを育成
- 国内外からスピーカーを呼び、起業家向けイベントを継続的に展開
 - Betaworks社パートナーの講演、Twitter社とAdStage社による広告運用のセミナー、MIT講師によるスタートアップ講座など



Open Network Labを卒業した有カスタートアップ企業の状況

【シリコンバレー拠点企業】

Anyperk, Inc.



中小企業向けに
福利厚生プログラムを提供。
2015年2月に**850万ドル**を調達し、
累計調達額が**1440万ドル**に

WHILL, Inc.



次世代の車椅子を開発
2014年9月に**500 Startups**他より総額
1100万ドルを調達。
10月に初期モデルの
出荷を開始



【国内拠点企業】

パペルック株式会社



スクラップブック作成アプリ
「Papelook」を運営
2014年10月に**1.2億円**を調達。
累計ダウンロード数は**1300万**を突破

株式会社Fablic



スマホ向けフリマ
アプリ「Fril」を運営
2014年9月に**10億円**
を調達。テレビCMな
どを通じた顧客獲得
を推進



II マーケティングセグメント

		売上高	営業利益
2014年6月期	2Q(7-12月)累計実績	6,625 百万円	335 百万円
2015年6月期	2Q(7-12月)累計実績	7,781 百万円	526 百万円
2015年6月期	通期計画 (期初計画)	17,000 百万円	1,100 百万円

▶ DG&Ibexカンパニー

パフォーマンスアド、O2O、Webマーケティングを提供



▶ 株式会社 BI.Garage

データサイエンス事業、ソーシャルマーケティング、最先端アドテクを提供



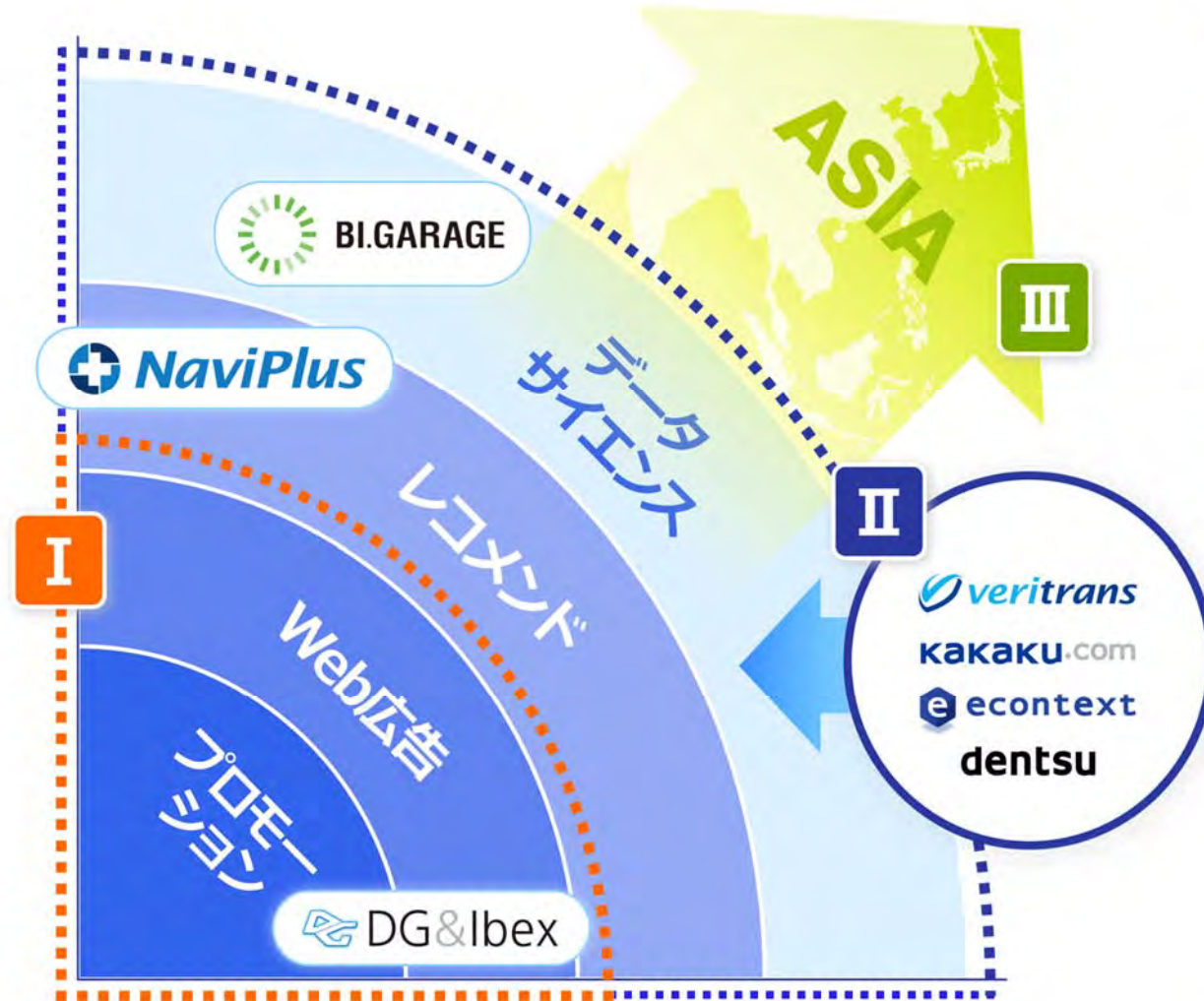
▶ ナビプラス株式会社

ベリトランス子会社、ECサイト内レコメンドエンジンを提供



電通グループと提携し、戦略事業であるデータサイエンス事業に着手

既存デジタルマーケティング事業の深耕と下記Ⅰ,Ⅱ,Ⅲの事業を通じた成長戦略の実現



Ⅰ デジタルマーケティング事業の深堀

Web広告・モール事業の伸長に加え、
O2O戦略・BtoCメディア事業の収益化

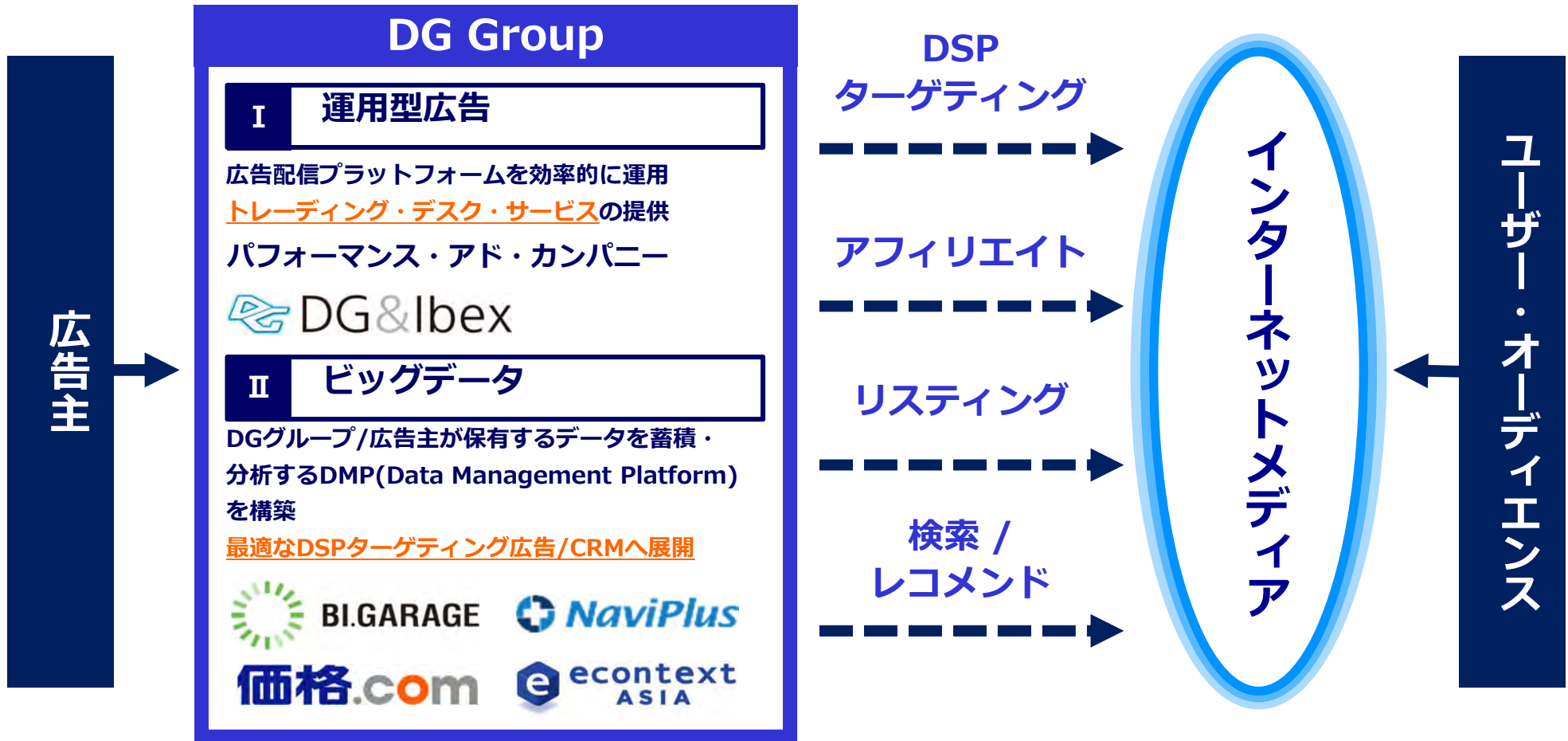
Ⅱ データサイエンス事業の成長拡大

DGグループ、電通グループのデータ・ノウハウを集積。新たなデータ事業の地平を開く

Ⅲ 各事業のアジア展開

ペイメントセグメントと連動した主要アジア地域への横展開

日本No.1のパフォーマンスアドエージェンシー、そしてビッグデータの融合
 インターネット専門広告代理店とは一線を画した、ROI重視のパフォーマンスアドで
 日本最大級の市場を形成。データ重視の付加価値の高い科学的な広告を実現





2015年6月期2Q（7月～12月）の実績

売上総額

72.8億円

(前年同期比) +16%

クライアント数

270社

(前年同期比) -1%

クライアント単価

2,697万円

(前年同期比) +17%

前年同期比16%増収の高い成長を継続し、売上高72億円を実現

【成長の要因】

デジタルマーケティングに関する知見をベースに、
広告ROIを重視したパフォーマンスアドが成長を牽引

■ソリューション領域

- 金融/コスメ/スマートフォン向けゲーム/アプリ等の業界に特化したアフィリエイトマーケティングが引き続き好調。アジア中心に海外向けWeb広告も展開

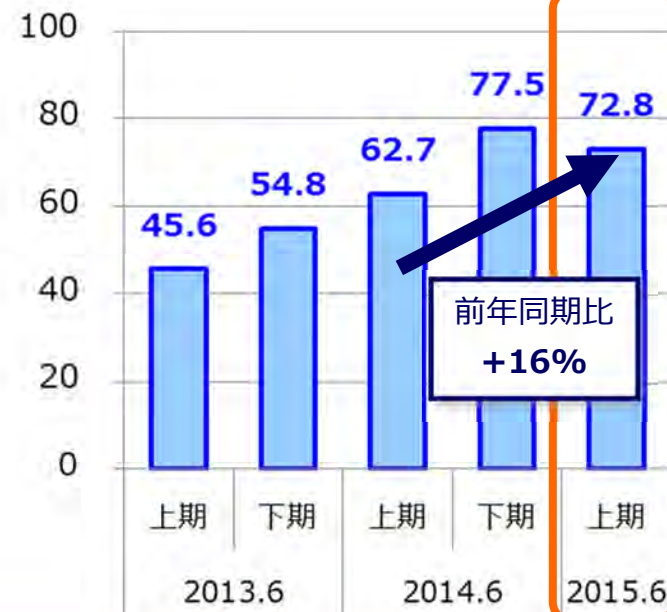
■メディア領域

- モール事業はポイントモール流通額が前年同期比19%増の313億円に成長
- 数百万規模の会員を保有する会員プラットフォーム/協業先と連携

■O2O領域

- モール事業のノウハウを元に、リアル店舗への送客を実現
- 訪日外国人観光客向けにインバウンドProjectを立上げ

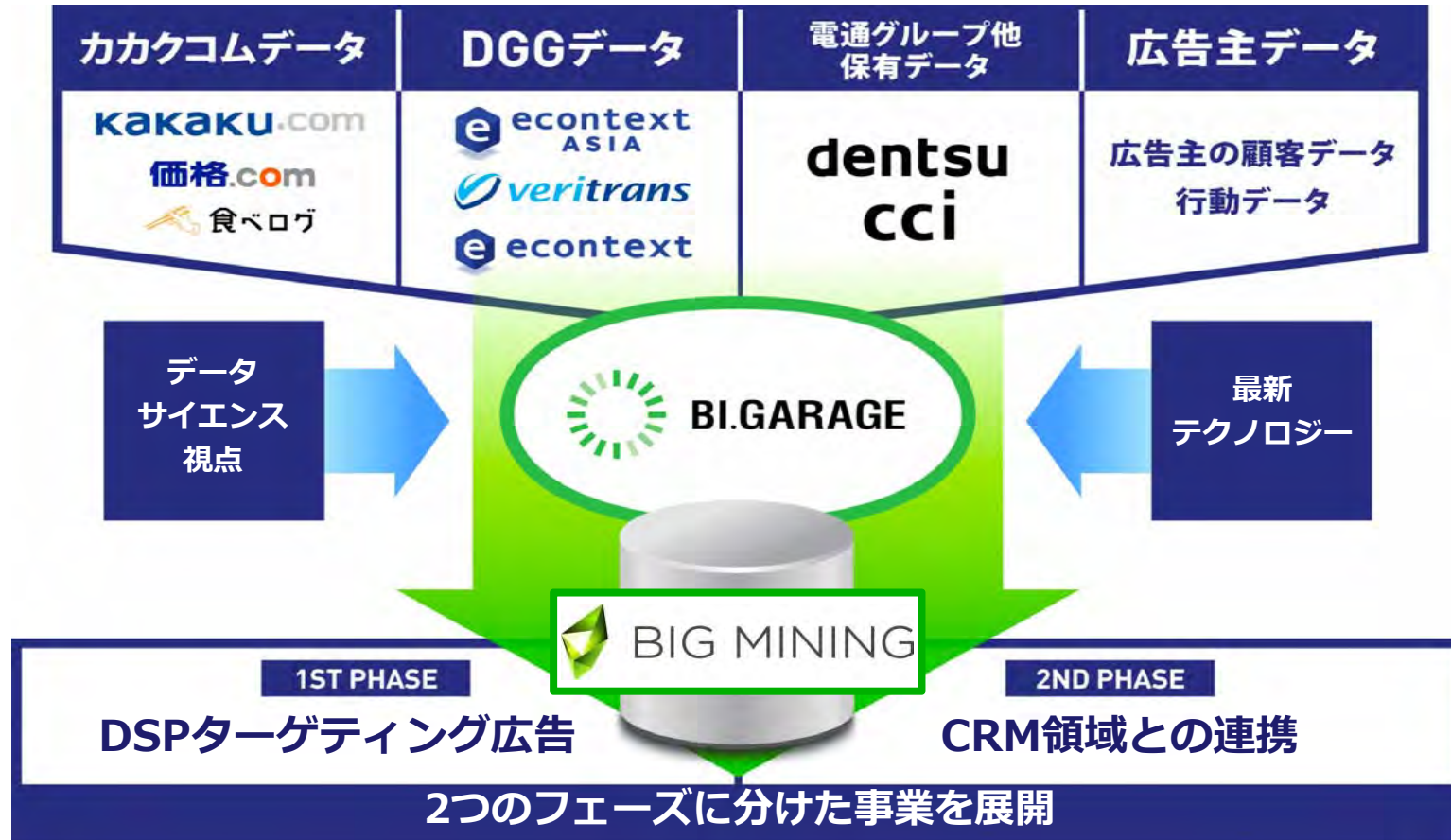
■ 売上高の推移（億円）



DMP事業は次のフェーズへ、Private DMPの提供を開始

大規模な会員組織を保有する企業向けにPrivate DMPを導入
 BI. Garageが保有するビッグデータを活用し、精度の高いCRMを実現

< データサイエンス事業の概要 >



日本最大級のレコメンデーションサービス事業者として顧客基盤をさらに拡大

ナビプラス総合マーケティングツールの導入が広がる

～導入サイト600超、リクエスト数15億件/月を突破～

総合マーケティングツール

レコメンドやサイト内検索といったツールを提供、
サイト訪問者の購買CVRを上げ、
各ECサイトの収益力を高める

サイト訪問

検索/比較

購入

離脱させることなく購買へ

NaviPlus
レコメンド

NaviPlus
サーチ

NaviPlus
レビュー

この商品見ている人は、これも見えています。

あなたにお勧めの商品はこちらです。

この商品を買った人の評価です。



プラットフォーム拡充

さらに、海外のウェブマーケティング界で話題の
コンバージョン最大化「リタゲメール」ソリューション
を日本国内で先駆けて本格的に自社開発
ECサイトの収益力をさらに高める

サイト
再誘導

購入

離脱した場合は、再度訪問へ

NaviPlus
NEW Solution

リタゲメール:

サイト離脱時の情報を元に生成される
パーソナライズドメール。
一般的なメールよりも開封率は高く、
注目のソリューション

現在、大手ECサイトの協力を得て、
商用リリースに向けた最終調整中
【2015年夏正式リリース予定】



Ⅲ ペイメントセグメント

		売上高	営業利益
2014年6月期	2Q(7-12月)累計実績	6,603 百万円	463 百万円
2015年6月期	2Q(7-12月)累計実績	7,082 百万円	590 百万円
2015年6月期	通期計画 (期初計画)	15,500 百万円	1,450 百万円

▶ econtext ASIA Ltd.

決済事業HQ、香港法人



▶ 株式会社イーコンテクト

国内最大級の現金系決済プロバイダー



▶ ベリトランス株式会社

国内最大級のカード決済プロバイダー



▶ Veritrans Shanghai (出資比率50%/持分法適用会社)

中国の合併決済プロバイダー



▶ PT MIDTRANS (Veritrans Indonesia 出資比率23%/非連結)

インドネシアの合併決済プロバイダー



▶ Citrus Payment Solutions Pte. Ltd (出資比率 15.59%/出資先)

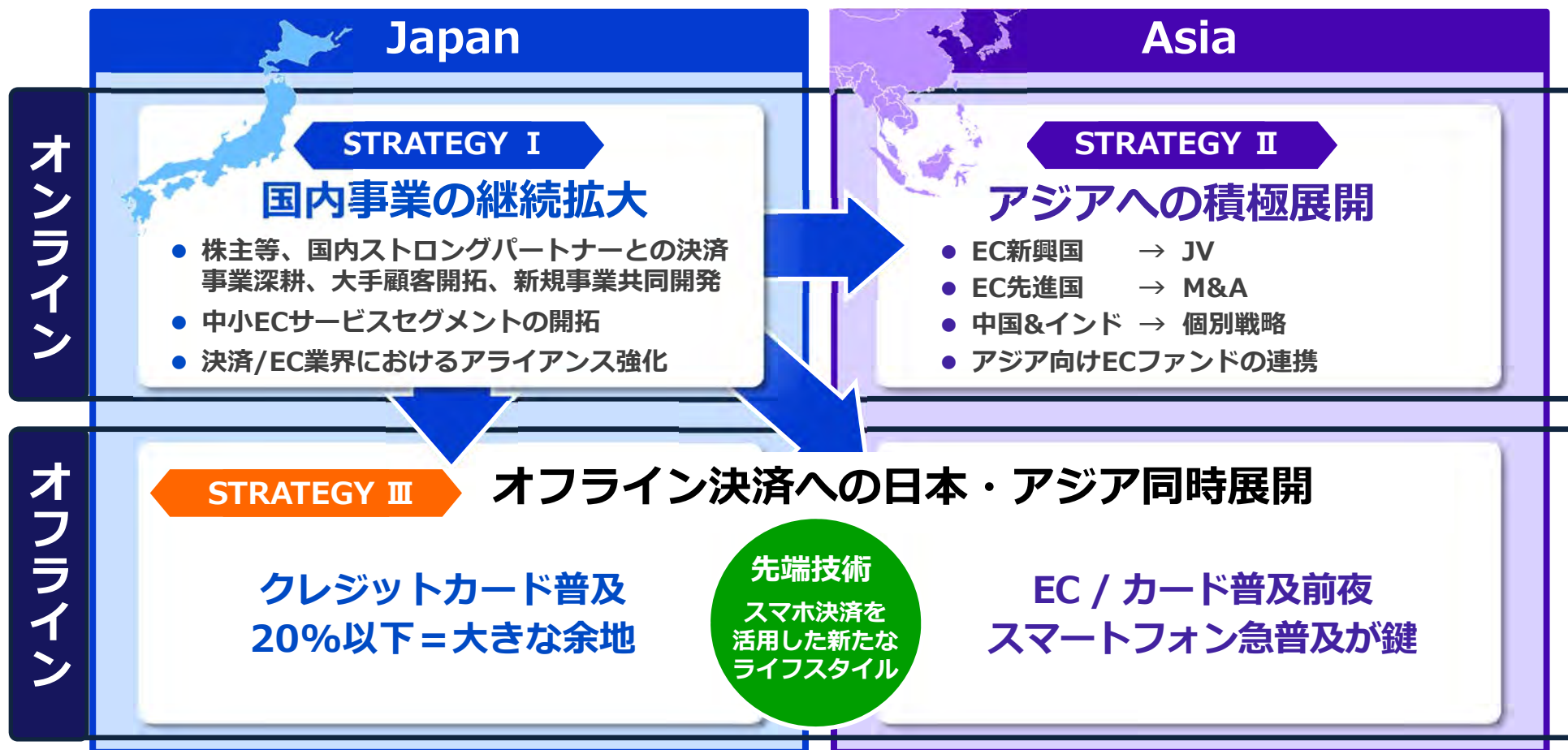
インドのオンライン決済プロバイダー (Citrus Payment Solutions Pvt. Ltd)の持ち株会社





国内事業の拡大に加え、アジアでの決済事業を推進

日本で培った決済ソリューションをアジアへと横展開する。
また、合わせてオフラインへと拡大する、O2Oの両面戦略を実現



2015年6月期2Q（7月～12月）の実績

進出国数

5 カ国

日本, インドネシア, 中国, インド, ベトナム*

取扱件数

9,022 万件

(前年同期比) +8.0%

取扱高

4,714 億円

(前年同期比) +19.0%

決済の取扱件数、取扱高ともに堅調に伸長し、過去最高を記録

■ 国内 - 有力企業との提携 / サービス拡充を推進

【オフライン決済、パッケージ提供】

- 飲食店向けカード決済「食べログPay」、不動産向け決済パッケージ「住まPAY」を展開
- 葬儀市場向け決済パッケージ「セレモニーPAY」を開始

【コンビニ O2O】

- 返金/キャッシュバック等のコンビニ受取、ローソン・ジェットスターと航空券コンビニ直販等を推進

【大手プラットフォームとのID決済対応】

- セブン&アイや楽天など、大量の会員数を誇る大手プラットフォームとの提携により、新規顧客の送客・決済を支援



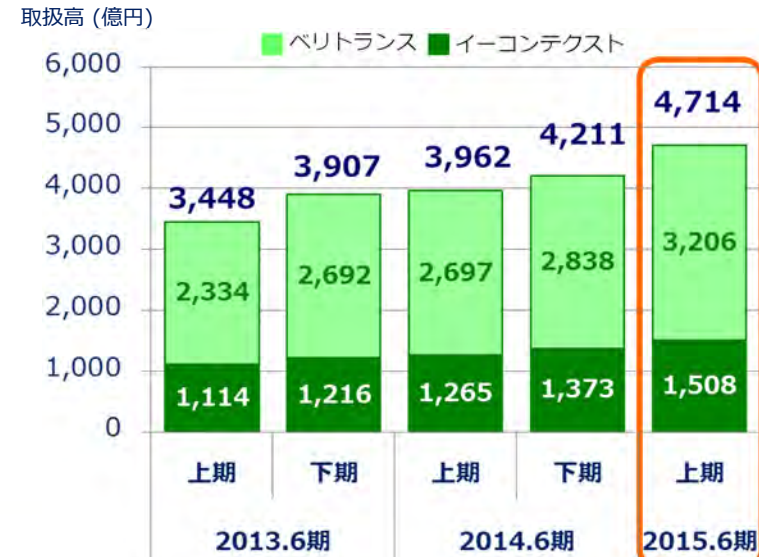
m pos
powered by Veritrans



■ 海外 - 決済サービスのアジア展開を加速

- ベトナムの大手マーケットプレイスSendo社への出資、及び合併事業化に合意

【取扱高の半期別推移】



Note: 取扱件数はグロス計上。取扱高 = 包括取扱高 + データ取扱高
* Sendo社 (ベトナム) とは出資、合併事業化に合意



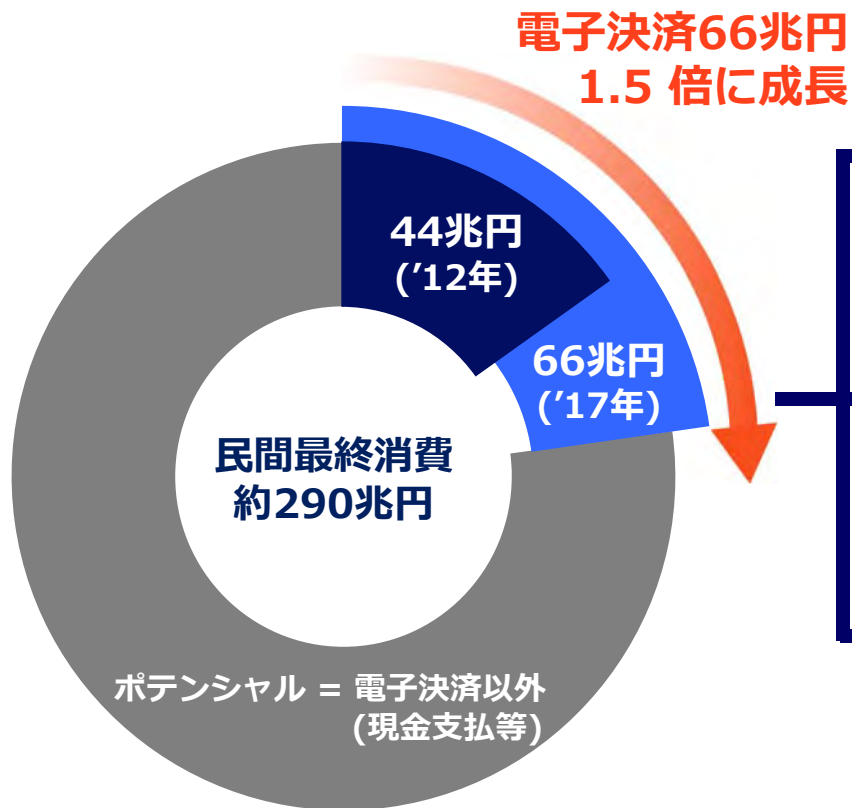
「ペイメント事業」 - ECの新ビジネス領域への対応



context company

リアル店舗でのキャッシュレス化進展により、電子決済市場は2017年に66兆円まで拡大。
～ EC市場に加え、新たに拡大する新電子決済市場を深耕 ～

【 '17年の電子決済、1.5倍の66兆円まで拡大 】



主な対象領域 (市場規模)

DGのソリューション

飲食産業 (12兆円)

食べログPay

カカクコムと共同で飲食店向けカード決済サービスを展開。「食べログ」掲載レストラン77万店の販路を活用



不動産賃貸 (9兆円)

住まPAY

不動産広告事業を展開するDGグループのDGコミュニケーションズと協業し、賃貸物件の家賃・敷金等をカード決済で実現



葬儀産業 (1.7兆円)

セレモニーPAY

葬儀の際に発生する想定外の高額費用の支払いにあたり、カード決済・ローンをパッケージ化

新サービス

2月3日より提供開始

小売店舗

コンビニ型決済

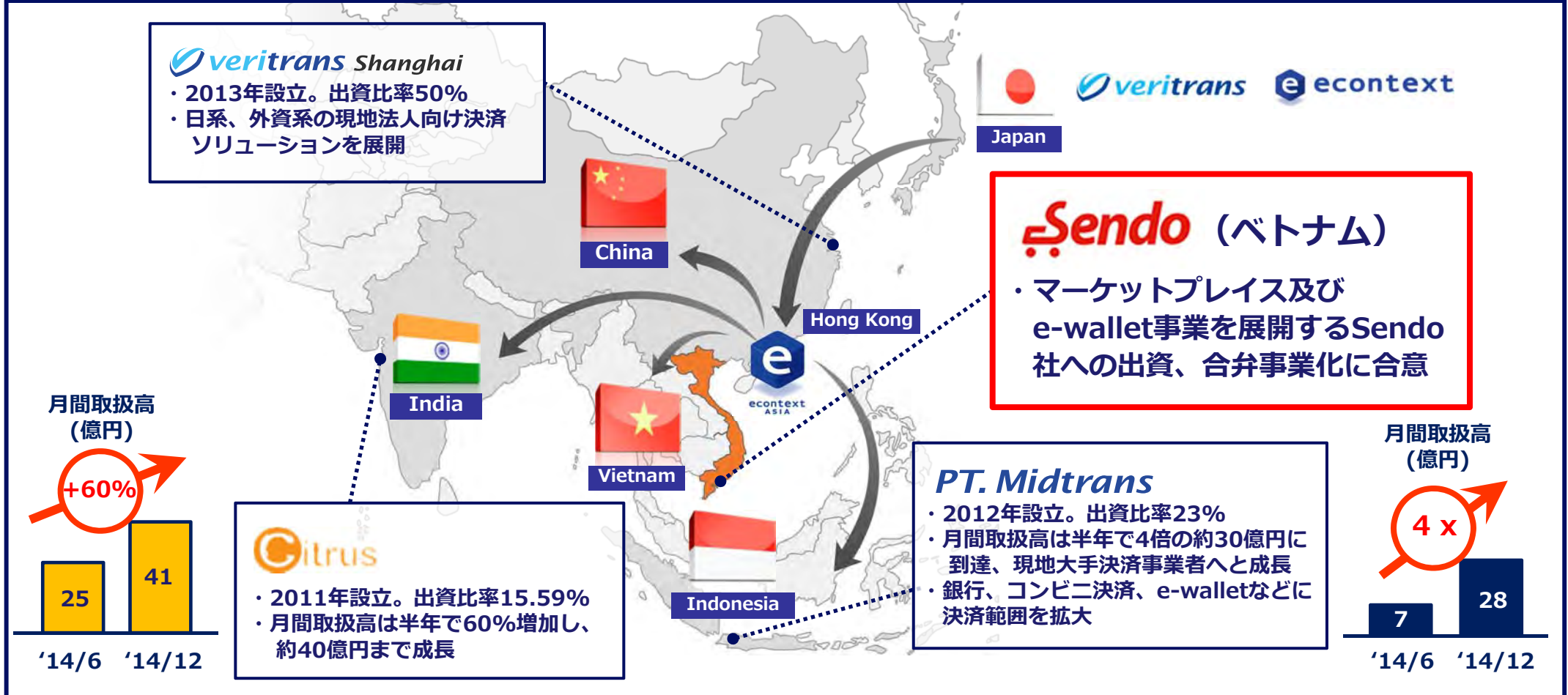
既に長年国内4万7000店舗での決済ノウハウ / コンビニ型決済を今後短期間での成長が予想されるアジアへと横展開していく

電子決済 (クレジットカード, デビットカード, プリアイド, 電子マネー等)

出所: DG調査、統計局、矢野経済研究所

決済サービス、及びEコマース関連事業のアジア展開を加速

アジアでの事業展開



Appendix


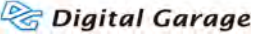






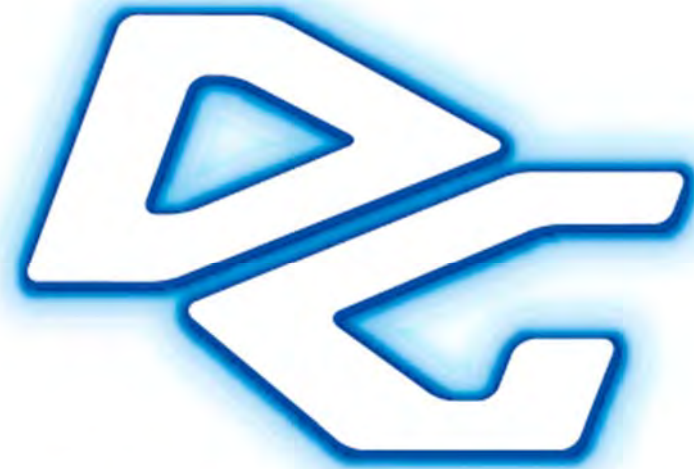
◆ 四半期セグメント推移 (連結)

単位：百万円	2013.6期				2014.6期				2015.6期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	5,307	8,539	6,482	7,636	7,273	8,349	8,271	9,857	8,126	9,760
インキュベーション	131	616	497	1,263	927	1,467	755	2,325	1,035	1,987
マーケティング	2,364	2,748	2,825	3,104	3,068	3,557	4,012	4,184	3,669	4,111
ペイメント	2,810	5,174	3,158	3,269	3,277	3,326	3,503	3,346	3,421	3,661
営業利益	△ 51	523	151	698	86	726	374	1,421	398	1,341
インキュベーション	△ 258	56	△ 20	512	△ 77	548	△ 48	1,222	78	1,060
マーケティング	129	120	55	167	136	199	308	210	245	281
ペイメント	308	480	253	260	203	260	415	322	316	273
経常利益	167	1,000	719	1,191	473	1,214	810	1,944	1,173	2,290
当期純利益	213	700	1,294	507	389	1,037	446	974	780	2,726
EBITDA	696	1,573	2,050	1,581	970	1,956	1,207	2,473	1,618	4,961
のれん償却費	200	333	211	195	191	204	170	191	171	217

Note: セグメント営業利益は、消去又は全社費用控除前ベース。EBITDAは、税引前当期純利益に支払利息、減価償却費及びのれん償却費を加算し算出

リリース日		リリース内容
2015年2月12日	 Digital Garage	デジタルガレージ、海外インターネットサービスの国内支援事業を強化、第1弾としてウェブサイトの解析サービス「Chartbeat」を展開へ
2015年2月3日	 veritrans	ベリトランス、クレディセゾン、オリコ、ライフギャランティー、葬儀時の支払いニーズに対応した決済サービス、「セレモニーPAY」の提供を開始
2015年2月2日	 veritrans	アイリッジ、クレディセゾン、ベリトランス、トレタが連携 スマートフォン向けO2O×予約×簡単決済サービス「シーレス(C-less)」を提供開始
2015年1月28日	 Digital Garage	デジタルガレージ、世界的ソーシャルコミュニティ Wikiaの日本展開を支援
2014年12月25日	 veritrans	三井住友カードとベリトランス、日本のECサイト向けに海外消費者に対する購入支援サービスを提供開始
2014年12月5日	 econtext ASIA	econtext ASIA、SBIホールディングス、BEENOSの3社がベトナムのマーケットプレイス事業に参入
2014年12月28日	 veritrans	ベリトランス、総合決済サービス「Veritrans 3G」に楽天スーパーポイントが使える「楽天ID決済」を追加
2014年11月26日	 veritrans	ベリトランス、今話題のふるさと納税専門サイト「ふるなび」にマルチ決済サービス「Veritrans 3G」を提供開始
2014年11月7日	 Digital Garage	DGインキュベーションの出資先である株式会社クラウドワークス、東証マザーズ上場承認のお知らせ
2014年11月7日	 Digital Garage	DGインキュベーションの出資先である弁護士ドットコム株式会社、東証マザーズ上場承認のお知らせ
2014年11月7日	 econtext	Kodak Alarisとイーコンテキストが業務提携
2014年11月4日	 econtext ASIA	イーコンテキストとベリトランス、決済利用加盟店を対象にチャージバック補償団体保険制度を開始
2014年10月31日	 Digital Garage	三井住友カード、デジタルガレージ、アイリッジが協業し「三井住友VISA太平洋マスターズ」公式アプリを提供開始
2014年10月29日	 Digital Garage	デジタルガレージ、米Fleksy社に出資
2014年10月1日	 Open Network Lab	Open Network Labが起業家育成プログラム第10期の募集開始

リリース日		リリース内容
2014年9月19日		ベリトランス、中国検索エンジン最大手のバイドゥ日本法人と連携し 訪日中国人旅行者向けに、Free SIMサービスの提供を開始
2014年8月29日		デジタルガレージによる米Wikia社への出資について（Wikia社のプレスリリース）
2014年8月13日		セブン&アイグループの電子マネー「nanaco」のネット決済サービス、ベリトランスとイーコンテクストが提供するマルチ決済システムを導入
2014年7月17日		急拡大するアジアEC市場に対して、決済サービスだけでなく、資金面でも成長とエコシステム構築を支援する「econtext ASIA EC Fund」を設立
2014年7月8日		ベリトランス、わずか数行のコードを書くだけで導入可能な簡易な決済サービス「VeriTrans Air」において、業界最速での加盟店審査を実現
2014年7月7日		ベリトランス、WordPress 専用ショッピングカート「Welcart」に中小企業向けの簡易決済サービス「VeriTrans Air」の提供を開始



Digital Garage

本資料に記載された今後の見通し、戦略などは現在の弊社の判断であり、様々な要因の変化により、将来の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご了承ください。この文書は、投資家向け説明資料として一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国その他証券の売付けまたは買付けの勧誘を行うにあたり証券法の登録または資格要件の充足が必要となる地域における証券の売付けまたは買付けの勧誘を構成するものではありません。当社又は当社連結子会社の証券いかなる証券も米国の1933年証券取引法（以下「1933年米国証券法」といいます。）に基づいた登録がなされておらず、1933年米国証券法に基づく登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の売付けまたは勧誘を行うことはできません。米国において証券の公募を行う場合には、公募を行う会社およびその経営陣ならびに財務諸表に関する情報を記載した目論見書によって行うこととなります。